

平成25年度 決算公告

株式会社全管協共済会

平成25年度（平成26年 3月31日現在）貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	2,005,365	保険契約準備金	488,188
現金	294	支払備金	40,834
預貯金	2,005,071	責任準備金	447,354
有価証券	-	代理店借	402,027
国債	-	共同保険借	395,162
地方債	-	再保険借	80,335
その他の証券	-	短期社債	-
有形固定資産	12,134	社債	-
土地	-	新株予約権付社債	-
建物	8,492	その他負債	878,105
建設仮勘定	-	借入金	-
その他の有形固定資産	3,642	未払法人税等	37,036
無形固定資産	146,958	未払金	305,468
ソフトウェア	146,954	未払費用	48,520
のれん	-	前受収益	416,683
その他の無形固定資産	4	預り金	70,387
代理店貸	286,138	資産除去債務	-
再保険貸	-	仮受金	9
その他資産	1,266,431	その他の負債	-
未収金	946,937	退職給付引当金	62,279
未収保険料	-	役員退職慰労引当金	20,130
前払費用	249,578	賞与引当金	1,915
未収収益	41,821	価格変動準備金	-
仮払金	-	繰延税金負債	-
その他の資産	28,094	再評価に係る繰延税金負債	-
前払年金費用	-		
繰延税金資産	34,692	負債の部 合計	2,328,145
供託金	35,000	(純資産の部)	
貸倒引当金	△ 41	資本金	220,000
		新株式申込証拠金	-
		資本剰余金	130,000
		資本準備金	130,000
		その他資本剰余金	-
		利益剰余金	1,108,533
		利益準備金	90,000
		その他利益剰余金	1,018,533
		繰越利益剰余金	1,018,533
		自己株式	-
		自己株式申込証拠金	-
		株主資本合計	1,458,533
		その他の有価証券評価差額金	-
		繰延ヘッジ損益	-
		土地再評価差額金	-
		評価・換算差額等合計	-
		新株予約権	-
		純資産の部 合計	1,458,533
資 産 の 部 合 計	3,786,679	負債及び純資産の部合計	3,786,679

2. 損益計算書

平成25年度 { 平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで } 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	10,513,131
保険料等収入	10,397,080
保険料	5,187,475
再保険収入	5,209,604
回収再保険金	1,031,062
再保険手数料	3,380,169
再保険返戻金	448,757
その他再保険収入	349,615
支払備金戻入額	11,346
責任準備金戻入額	103,829
資産運用収益	-
利息及び配当金等収入	-
その他運用収益	-
その他経常収益	874
経常費用	9,872,455
保険金等支払金	6,409,853
保険金等	1,103,996
解約返戻金	464,886
その他返戻金	2,928
契約者配当金	-
再保険料	4,838,042
責任準備金等繰入額	-
支払備金繰入額	-
責任準備金繰入額	-
資産運用費用	-
事業費	3,462,597
営業費及び一般管理費	3,376,526
税金	3,146
減価償却費	64,796
退職給付引当金繰入額	10,272
役員退職慰労引当金繰入額	5,940
賞与引当金繰入額	1,915
その他経常費用	3
経常利益	640,675
特別利益	-
特別損失	-
契約者配当準備金繰入額	-
税引前当期純利益	640,675
法人税及び住民税	223,403
法人税等調整額	△ 7,209
法人税等合計	216,193
当期純利益	424,482

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産の減価償却は、定率法によっております。
- (2) 無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- (3) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。
- (4) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
- (6) 役員退職慰労引当金は、役員の退職給付に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (7) 価格変動準備金は、国債等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上することとしておりますが、当事業年度は対象資産がないため計上しておりません。
- (8) 消費税等の会計処理は、税込方式によっております。
- (9) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、契約金額が300万円未満のため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (10) 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額は28,351千円であります。
- (2) 関係会社に対する金銭債権及び債務は次のとおりであります。

短期金銭債権総額	5,370 千円
短期金銭債務総額	182,719 千円

- (3) 支払備金の内訳は、次のとおりであります。

支払備金（出再支払備金控除前）	458,334 千円
同上にかかる出再支払備金	417,499 千円
差 引	40,834 千円

- (4) 責任準備金の内訳は、次のとおりであります。

普通責任準備金（出再控除前未経過保険料）	5,333,713 千円
同上にかかる出再責任準備金	4,960,354 千円
差 引（イ）	373,359 千円
異常危険準備金（ロ）	73,994 千円
計（イ＋ロ）	447,354 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の総額は 34,692千円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、退職給付引当金19,169千円、役員退職慰労引当金6,196千円等であります。

なお、「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の33.33%から30.78%となります。この税率変更による影響は軽微であります。

4. 関連当事者等との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	全国貸貸管理ビジネス協会	被所有 間接65%	業務委託	業務委託 (注1)	461,532	未払金	162,931
親会社	(株)全管協SSI ホールディングス	被所有 直接100%	当社の経 理、人事、 システム等 の委任及び 経営管理指 導	業務委託 (注1)	66,000	未払金	5,500
				運営管理料 (注1)	78,579		13,415
親会社 の子会社	エタニティ 少額短期保険 (株)	なし	共同保険に 係る関連業 務委託契約	共同保険に關 する保険料、保 険金、解約返 戻金、その他 返戻金、諸経 費の立替金、 その他協議に より認めた勘 定に係るネッ ト取引 (注2)		共同 保険借	395,162

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格交渉の上、合理的な条件で業務委託契約を決定しています。

(注2) 業務委託契約および付帯覚書による共同保険諸勘定に係る経理決済ルールに基づき、合理的な条件で決定しています。

5. 1株あたりの情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額は72,926円69銭であります。

算定上の基礎である純資産の部の合計額及び普通株式に係る当期末の純資産額はいずれも1,458,533千円、1株当たり純資産額の算定に用いた当期末の普通株式の数は20,000株であります。

(2) 1株当たりの当期純利益の額は21,224円10銭であります。

算定上の基礎である当期純利益の額は424,482千円、1株当たりの当期純利益の額の算定に用いた普通株式数は20,000株であります。

6. 重要な後発事象等に関する注記

該当事項ありません。